

## 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	99,302,893	10,320,480	658,350	108,965,023	45,557,226	5,531,199	-	-	63,407,797
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	10,435,604	1,635,696	-	-	9,361,521
	機械及び装置	108,666,024	68,901,315	-	177,567,339	110,940,205	13,548,860	-	-	66,627,134
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,758,690	224,436	-	-	999,509
	工具器具備品	2,535,244,919	148,825,197	126,745,595	2,557,324,521	2,047,233,296	130,754,069	-	-	510,091,225
	計	2,767,769,160	228,046,992	127,403,945	2,868,412,207	2,217,925,021	151,694,260	-	-	650,487,186
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,925,914,052	68,796,000	50,992,784	5,943,717,268	2,569,437,535	203,270,402	-	-	3,374,279,733
	構築物	302,847,350	-	130,987	302,716,363	234,338,612	7,526,923	-	-	68,377,751
	機械及び装置	312,538,098	-	578,718	311,959,380	236,772,140	7,354,368	-	-	75,187,240
	工具器具備品	811,835,257	31,433,400	1,365,142	841,903,515	705,055,882	21,416,880	-	-	136,847,633
	計	7,353,134,757	100,229,400	53,067,631	7,400,296,526	3,745,604,169	239,568,573	-	-	3,654,692,357
非償却資産	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	6,025,216,945	79,116,480	51,651,134	6,052,682,291	2,614,994,761	208,801,601	-	-	3,437,687,530
	構築物	322,644,475	-	130,987	322,513,488	244,774,216	9,162,619	-	-	77,739,272
	機械及び装置	421,204,122	68,901,315	578,718	489,526,719	347,712,345	20,903,228	-	-	141,814,374
	車両運搬具	4,758,199	-	-	4,758,199	3,758,690	224,436	-	-	999,509
	工具器具備品	3,347,080,176	180,258,597	128,110,737	3,399,228,036	2,752,289,178	152,170,949	-	-	646,938,858
	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	16,192,255,969	328,276,392	180,471,576	16,340,060,785	5,963,529,190	391,262,833	-	-	10,376,531,595
無形固定資産	ソフトウェア	137,635,341	8,285,293	6,256,425	139,664,209	126,252,783	9,225,921	-	-	13,411,426
	電話加入権	541,800	-	-	541,800	-	-	-	-	541,800
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	138,597,141	8,285,293	6,256,425	140,626,009	126,252,783	9,225,921	-	-	14,373,226

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	407,160	2,002,477	-	1,950,658	-	458,979	
計	407,160	2,002,477	-	1,950,658	-	458,979	

## (3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,758,175	185,597	-	13,943,772	第91特定 有
計	13,758,175	185,597	-	13,943,772	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
	計	11,691,851,811	-	-	11,691,851,811	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,842,263,049	100,229,400	-	1,942,492,449	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,845,074,349	100,229,400	-	1,945,303,749	
	損益外減価償却累計額	△ 3,542,562,169	△ 239,568,573	△ 36,526,573	△ 3,745,604,169	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 123,392,571	△ 53,067,631	-	△ 176,460,202	
	損益外利息費用相当額	△ 1,398,555	△ 185,597	-	△ 1,584,152	
差引計	△ 1,822,723,546	△ 192,592,401	△ 36,526,573	△ 1,978,789,374		

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	58,399,434	14,667,929	-	73,067,363	利益処分による増加
合 計	58,399,434	14,667,929	-	73,067,363	

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	260,747,571	-	-	-	-	-	260,747,571
平成24年度	152,027,371	-	-	-	-	-	152,027,371
平成25年度	113,072,127	-	-	-	-	-	113,072,127
平成26年度	-	1,970,724,000	1,728,298,980	127,684,302	-	1,855,983,282	114,740,718
合 計	525,847,069	1,970,724,000	1,728,298,980	127,684,302	-	1,855,983,282	640,587,787

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,728,298,980
	資産見返運営 費交付金	127,684,302
	資本剰余金	-
	計	1,855,983,282
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合 計	1,855,983,282	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: 1,728,298,980 (役員人件費: 1,087,948,123 / その他の経費: 640,350,857) イ) 固定資産の取得額: 127,684,302 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,855,983,282

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	260,747,571	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	260,747,571	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	152,027,371	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	152,027,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	113,072,127	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	113,072,127	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	114,740,718	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	114,740,718	
合計		640,587,787	

## (7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	102,691,800	0	100,229,400	2,462,400	
計	102,691,800	-	100,229,400	2,462,400	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	59,623 (2,688)	4 (1)	- (-)	1 (-)
職員	867,312 (22,366)	106 (14)	4,818 (-)	5 (-)
合 計	926,935 (25,053)	110 (15)	4,818 (-)	6 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。  
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(9) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)を達成するために以下の業務(当研究所法第十一条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第二十九条第一項に掲げる業務(以下「社会復帰促進等事業」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第103に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)

独立行政法人労働安全衛生総合研究所(以下「研究所」という。)は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条)

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
  - 二 前号の業務に附随する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業 (労働者災害補償保険法第二十九条第一項)

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者(次号において「被災労働者」という。)の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

## (10) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

## 1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	194,730,421	707,484,622	-	902,215,043
未収金	70,278,298	13,252,464	△ 38,673,842	44,856,920
たな卸資産	112,562	346,417	-	458,979
その他流動資産	18,000	6,635,140	-	6,653,140
流動資産合計	265,139,281	727,718,643	△ 38,673,842	954,184,082
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	6,044,177,325	-	6,052,682,291
減価償却累計額	△ 3,932,868	△ 2,611,061,893	-	△ 2,614,994,761
構築物	3,490,759	319,022,729	-	322,513,488
減価償却累計額	△ 2,773,627	△ 242,000,589	-	△ 244,774,216
機械及び装置	84,171,920	405,354,799	-	489,526,719
減価償却累計額	△ 75,754,730	△ 271,957,615	-	△ 347,712,345
車両運搬具	1,218,000	3,540,199	-	4,758,199
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,662,490	-	△ 3,758,690
工具器具備品	311,637,265	3,087,590,771	-	3,399,228,036
減価償却累計額	△ 266,892,013	△ 2,485,397,165	-	△ 2,752,289,178
土地	-	6,071,352,052	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	58,573,472	10,317,958,123	-	10,376,531,595
2無形固定資産				
ソフトウェア	5,631,630	7,779,796	-	13,411,426
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	6,123,030	8,250,196	-	14,373,226
固定資産合計	64,696,502	10,326,208,319	-	10,390,904,821
資産合計	329,835,783	11,053,926,962	△ 38,673,842	11,345,088,903
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務	133,136,716	507,451,071	-	640,587,787
未払金	26,844,236	208,973,475	△ 38,673,842	197,143,869
未払消費税等	1,434,500	-	-	1,434,500
短期リース債務	-	26,656,703	-	26,656,703
預り金	27,281,497	10,197,241	-	37,478,738
流動負債合計	188,696,949	753,278,490	△ 38,673,842	903,301,597
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	17,697,551	511,029,631	-	528,727,182
資産見返寄附金	12,595,428	-	-	12,595,428
資産見返物品受贈額	25,031,648	13,315,390	-	38,347,038
長期リース債務	-	50,217,613	-	50,217,613
資産除去債務	-	13,943,772	-	13,943,772
固定負債合計	55,324,627	588,506,406	-	643,831,033
負債合計	244,021,576	1,341,784,896	△ 38,673,842	1,547,132,630
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
資本金合計	3,944,325	11,687,907,486	-	11,691,851,811
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,942,912,449	-	1,945,303,749
損益外減価償却累計額	△ 4,389,469	△ 3,741,214,700	-	△ 3,745,604,169
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産除売却差額	-	△ 176,460,202	-	△ 176,460,202
損益外利息費用累計額	-	△ 1,584,152	-	△ 1,584,152
資本剰余金合計	△ 2,442,769	△ 1,976,346,605	-	△ 1,978,789,374
III 利益剰余金				
積立金	72,786,697	280,666	-	73,067,363
当期末処分利益	11,525,954	300,519	-	11,826,473
利益剰余金	84,312,651	581,185	-	84,893,836
純資産合計	85,814,207	9,712,142,066	-	9,797,956,273
負債・純資産合計	329,835,783	11,053,926,962	△ 38,673,842	11,345,088,903

## 2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	123,708,200	1,435,759,699	-	1,559,467,899
給与手当	49,604,847	748,885,697	-	798,490,544
法定福利費	13,987,781	101,365,509	-	115,353,290
退職金	3,606,480	1,211,040	-	4,817,520
旅費交通費	5,526,710	23,092,860	-	28,619,570
外部委託費	1,268,423	52,926,024	-	54,194,447
消耗品費	14,218,015	74,399,238	-	88,617,253
備品費	5,719,398	31,791,089	-	37,510,487
賃借料	-	607,468	-	607,468
減価償却費	10,395,936	141,097,776	-	151,493,712
保守・修繕費	1,183,464	105,098,409	-	106,281,873
水道光熱費	12,237,896	83,946,011	-	96,183,907
支払手数料	219,550	2,557,638	-	2,777,188
図書印刷費	1,404,660	41,640,805	-	43,045,465
その他経費	4,335,040	27,140,135	-	31,475,175
一般管理費	27,001,501	305,356,504	△ 141,007	332,216,998
役員報酬	3,738,641	58,572,048	-	62,310,689
給与手当	5,471,251	85,716,269	-	91,187,520
法定福利費	1,305,490	20,452,684	-	21,758,174
旅費交通費	1,480,110	-	-	1,480,110
外部委託費	-	912,683	-	912,683
消耗品費	2,749,535	4,063,619	-	6,813,154
備品費	150,700	2,502,435	-	2,653,135
賃借料	141,007	340,632	△ 141,007	340,632
減価償却費	886,128	8,540,341	-	9,426,469
保守・修繕費	5,064,695	102,335,666	-	107,400,361
水道光熱費	550,337	2,160,269	-	2,710,606
支払手数料	1,336,148	14,696,830	-	16,032,978
図書印刷費	2,484,116	97,200	-	2,581,316
その他経費	1,643,343	4,965,828	-	6,609,171
財務費用	-	1,054,924	-	1,054,924
支払利息	-	1,054,924	-	1,054,924
経常費用合計	150,709,701	1,742,171,127	△ 141,007	1,892,739,821
経常収益				
運営費交付金収益	102,363,641	1,739,868,239	-	1,842,231,880
運営費交付金収益	100,824,098	1,627,474,882	-	1,728,298,980
資産見返運営費交付金戻入	1,539,543	112,393,357	-	113,932,900
資産見返物品受贈額戻入	269,184	-	-	269,184
受託収入	32,077,403	-	-	32,077,403
政府受託研究収入	16,568,443	-	-	16,568,443
民間受託研究収入	15,508,960	-	-	15,508,960
寄附金収益	50,324	-	-	50,324
資産見返寄附金戻入	5,473,791	-	-	5,473,791
施設費収益	-	2,462,400	-	2,462,400
財産賃貸収入	1,234,729	-	-	1,234,729
その他事業収入	10,704,130	-	-	10,704,130
雑益	10,133,503	141,007	△ 141,007	10,133,503
経常収益合計	162,306,705	1,742,471,646	△ 141,007	1,904,637,344
経常利益	11,597,004	300,519	-	11,897,523
臨時損失	569,135	8,954,144	-	9,523,279
固定資産除却損	569,135	8,954,144	-	9,523,279
臨時利益	498,085	8,954,144	-	9,452,229
資産見返運営費交付金戻入	-	8,054,866	-	8,054,866
資産見返物品受贈額戻入	498,085	899,278	-	1,397,363
当期純利益	11,525,954	300,519	-	11,826,473
当期総利益	11,525,954	300,519	-	11,826,473



3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 80,276,779	△ 578,963,798	94,005	△ 659,146,572
人件費支出	△ 84,287,338	△ 1,148,029,164	-	△ 1,232,316,502
科学研究費補助金預り金支出	△ 82,522,952	-	-	△ 82,522,952
受託研究による立替支出	△ 14,535,298	-	-	△ 14,535,298
運営費交付金収入	133,809,000	1,836,915,000	-	1,970,724,000
受託研究収入	43,778,296	-	-	43,778,296
科学研究費補助金預り金収入	82,141,096	-	-	82,141,096
その他の事業収入	21,692,492	94,005	△ 94,005	21,692,492
小 計	19,798,517	110,016,043	-	129,814,560
利息の支払額	-	△ 1,054,924	-	△ 1,054,924
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,798,517	108,961,119	-	128,759,636
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 4,865,616	△ 120,656,318	-	△ 125,521,934
無形固定資産の取得による支出	△ 993,600	△ 6,624,037	-	△ 7,617,637
施設費による収入	-	108,954,000	-	108,954,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 8,454,000	-	△ 8,454,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,859,216	△ 26,780,355	-	△ 32,639,571
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 37,404,272	-	△ 37,404,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 37,404,272	-	△ 37,404,272
IV 資金増加額(又は減少額)	13,939,301	44,776,492	-	58,715,793
V 資金期首残高	180,791,120	662,708,130	-	843,499,250
VI 資金期末残高	194,730,421	707,484,622	-	902,215,043

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	151,278,836	1,751,125,271	△ 141,007	1,902,263,100
研究業務費	123,708,200	1,435,759,699	-	1,559,467,899
一般管理費	27,001,501	305,356,504	△ 141,007	332,216,998
財務費用	-	1,054,924	-	1,054,924
臨時損失	569,135	8,954,144	-	9,523,279
(2) (控除) 自己収入等	△ 49,905,288	△ 141,007	141,007	△ 49,905,288
受託収入	△ 32,077,403	-	-	△ 32,077,403
寄附金収益	△ 50,324	-	-	△ 50,324
資産見返寄附金戻入	△ 5,473,791	-	-	△ 5,473,791
財産貸貸収入	△ 1,234,729	-	-	△ 1,234,729
その他事業収入	△ 10,704,130	-	-	△ 10,704,130
物品受贈益	△ 0	-	-	△ 0
雑益	△ 364,911	△ 141,007	141,007	△ 364,911
業務費用合計	101,373,548	1,750,984,264	-	1,852,357,812
II 損益外減価償却等相当額	168,408	256,126,820	-	256,295,228
損益外減価償却相当額	168,408	202,873,592	-	203,042,000
損益外固定資産売却却差額	-	53,067,631	-	53,067,631
損益外利息費用相当額	-	185,597	-	185,597
III 引当外賞与見積額	△ 2,911,612	9,087,117	-	6,175,505
IV 引当外退職給付増加見積額	3,002,450	30,277,901	-	33,280,351
V 機会費用	6,343	39,158,038	-	39,164,381
政府出資の機会費用	6,343	39,158,038	-	39,164,381
VI 行政サービス実施コスト	101,639,137	2,085,634,140	-	2,187,273,277

## (11) 勘定別の利益の処分に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	11,525,954	300,519	11,826,473
当期総利益	11,525,954	300,519	11,826,473
II 利益処分類			
積立金	11,525,954	300,519	11,826,473

## (12) 勘定相互間の相殺消去の明細

## ①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	12,905,606	一般勘定	未払金	12,905,606
一般勘定	未収金	25,768,236	社会復帰促進等事業勘定	未払金	25,768,236

## ②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	141,007	社会復帰促進等事業勘定	雑益	141,007

## ③相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フロー

(単位:円)

支出の相殺額			収入の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	業務経費及び 一般管理経費支出	94,005	社会復帰促進等事業勘定	その他の事業収入	94,005